

松江市監査委員告示第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定により、令和6年3月25日付け松江市監査委員告示第4号で公表した定期監査（公営企業会計）の結果に基づき、松江市長から措置等を講じた旨の報告がありましたので、次のとおり公表します。

令和6年5月7日

松江市監査委員 三島 康夫
松江市監査委員 安来 弘喜
松江市監査委員 川井 弘光

措 置 報 告 書

監 査 結 果	措 置 状 況
<p>(1) 上下水道局(水道事業会計・下水道事業会計)</p> <p>令和10年代に見込まれる下水道施設の更新改築期を見据え、技術職員の確保及び育成は急務である。今後とも市長部局とも連携の上、技術職員の確保に努められるとともに、各種研修等により技術力向上に取り組まれない。</p> <p>上下水道局（水道事業会計）</p> <p>人口も減少傾向にあり、収益の減少が見込まれる中、受水費や動力費の増など費用の高騰が続いている。今後は、施設の統合・効率化だけではなく、内部留保残高と起債残高のバランスをとりながら、建設改良事業に取り組まれ、経営の安定化を図られたい。</p> <p>上下水道局（下水道事業会計）</p> <p>受益者負担金及び分担金の過年度未収金については、文書及び電話催告を実施するほか令和5年10月から訪問による滞納整理を再開するなど債権回収に努められているが、経営計画においても今後は目標値を設定し、滞納対策を一層強化されたい。</p> <p>宍道湖流域下水道の施設の老朽化により、流域市の負担金が増加傾向にある。島根県が策定しているストックマネジメント計画に更新予定の施設等を計上することで、国の交付金を積極的に活用し流域市の負担金を抑制するよう、</p>	<p>(1) 上下水道局(水道事業会計・下水道事業会計)</p> <p>令和3年度に策定した「松江市上下水道局技術職員育成計画」について令和6年度に改定を予定しています。市長事務部局とも連携を図りながら技術力の向上につながるよう、研修計画の見直しを進めてまいります。</p> <p>上下水道局（水道事業会計）</p> <p>人口減少による給水収益の減少や物価高騰等の費用の増加により厳しい経営状況が見込まれますが、災害に強いまちづくりを着実に進めるためにも引き続き、経営計画の進行管理を行いながら計画的な事業の実施と経営の効率化に努めてまいります。</p> <p>上下水道局（下水道事業会計）</p> <p>過年度未収金については、引き続き、文書、電話催告及び訪問による滞納整理を行い債権回収に努めるほか、今後は令和6年度経営計画進行管理において目標値を設定し、滞納対策を強化します。</p> <p>また、宍道湖流域下水道負担金については、国交付金の内示後に県と協議を行うこととしており、流域市の負担金が増大とならないよう引き続き要請してまいります。</p>

<p>引き続き島根県に対して要請されたい。</p>	
<p>(2) ガス局（ガス事業会計）</p> <p>今後も供給戸数の減少や原料価格の高騰による費用の増加が見込まれることから、引き続き集合住宅などの新規供給物件獲得のための営業活動や、「業務用温水蒸気契約」を活用した業務用物件への提案など、より積極的な営業活動を進められ、安定的な経営に努められたい。</p>	<p>(2) ガス局（ガス事業会計）</p> <p>令和6年度当初予算編成にあたっては、集合住宅などの新規供給物件獲得、石油系燃料から都市ガスへの燃料転換、エネファーム設置台数の増加等を掲げ、経営基盤の強化を図るための予算編成を行ったところであり、引き続き安定経営・安定供給に取り組んでまいります。</p>
<p>(3) 交通局（交通事業会計）</p> <p>令和6年3月末のバスカードの利用終了や、今年度中に「障がい者優待 ICOCA サービス」が開始されることから、交通系 IC カードの利用率は8割弱まで上昇が見込まれる。今後も分析結果をより一層活用され、利便性の向上に努められたい。</p> <p>運転士を確保することは、運行体制を維持するための最も重要な要素である。大型二種免許取得支援資金貸付制度や就業支援資金貸付制度なども導入され、積極的に運転士採用に取り組まれているものの、定員を充足するに至っていない。引き続き、積極的に採用活動を行うとともに、運転士確保の施策について市と連携し、取り組まれたい。</p>	<p>(3) 交通局（交通事業会計）</p> <p>令和6年度4月1日からの路線・ダイヤの見直しにおいても IC データを一部活用したところです。今後、令和5年度に導入した IC データ分析ソフトを有効活用し、利便性確保・向上はもとより効果的な利用促進を図ってまいります。</p> <p>運転士の確保については、従来からの採用活動に加え、県・市と連携した人員確保策や、新卒採用を見据えた市内高校へのアプローチ等、新たな手法を考え積極的に取り組んでまいります。</p>
<p>(4) 市立病院（病院事業会計）</p> <p>職員の人材確保について、医師については大学への依頼や島根県の「赤ひげバンク」制度の活用等、看護師については受験機会の拡大や病院紹介等に引き続き積極的に取り組み、より質の高い、安全で充実した診療及び看護体制の構築を推進されたい。</p>	<p>(4) 市立病院（病院事業会計）</p> <p>診療及び看護体制を維持していくため、引き続き医師・看護師の人材確保に向けた施策の推進に積極的に取り組むとともに、タスク・シフト/シェアによる働き方改革の推進やキャリア支援体制を構築することにより職場環境を整え、診療及び看護体制の強化に努めてまいります。</p>